

事業評価シート

担当課・室長：環境協力室長

事業名	地方公共団体又は民間団体等による活動の推進
上位施策名	国際的取組に係る施策
1 事業の概要	<p>開発途上国において、我が国の経験や技術を活用して、市民に密接に関連した分野での協力を行うためには、国、地方公共団体、民間事業者、N G O等全ての主体がそれぞれの特徴と役割を発揮し、また相互に連携しながら取り組むことが重要である。このため、環境省では、これらの主体の環境協力活動を促進するため、情報提供、資金支援等の事業を実施する。</p>
2 進捗状況	<p>地方自治体等の連携促進による環境協力モデル事業の実施 平成 13 年度から、10の地方公共団体等の事業を選定し、具体的環境協力事業にかかるモデル事業を実施するよう準備を進めた。この一環で、アンケート等に基づいた「地方公共団体の環境協力資料集」を発行。モデル事業を通じて得られたノウハウを「地方自治体等国際環境協力推進手引き書」に取りまとめ、セミナーや研修等で経験等を共有するなどにより、今後国際環境協力を実施しようとしている団体へ情報を提供する予定。</p> <p>地球環境基金によるN G Oの環境保全活動の支援 平成 5 年度から、環境事業団に設置された地球環境基金を通じて、途上国地域において環境保全活動を行うN G O等民間団体を助成（平成 12 年度総数 216 件、支援総額 750 万円、うち途上国支援関連は 119 件、支援総額 486 百万円）。また、地球環境基金においてN G O等を対象とした研修（地球環境大学校）を実施し、キャパシティビルディングを実施（平成 12 年度研修本数 24、受講者数 1,658 名）。</p> <p>その他 地方公共団体、民間企業等に対し、個々の環境協力に関する助言、情報提供を実施。また、インターネットによる情報提供も開始。</p>
3 評価	<p>地方自治体に関しては、都道府県・政令指定都市、姉妹都市間系を持つ市等 444 団体に対する調査では、回答のあった 274 団体のうち 86 団体が環境協力を実施している。この調査では、国に対し、情報提供や人材育成、財政支援や業務支援等の要望が寄せられており、引き続き地方自治体等との連携促進を図る事業に対する需要は大きいことから、環境省として地方自治体の行う環境協力への支援及び連携の促進を推進する必要がある。</p> <p>地球環境基金によるN G O支援に対しては、民間団体より、応募総数 491 件、総額 2,254 百万円の支援要望が寄せられているところであるが、具体的協力の必要性が高く、熟度も高いものが多いにも関わらず、資金総額の上限から支援を見送っている活動・団体もあり、今後ともこのような支援を一層充実する必要がある。</p> <p>情報提供についても、需要は年々増加しており、一層の充実を図る必要がある。</p>
4 予算事項名	・地方公共団体・N G O等が連携して行う環境協力を推進するモデル事業
5 対応副施策等	